がん社会を診る

中川　恵一

検診控え、患者登録の減少も

すべてのがん患者の情報を国が管理する「全国がん登録」が2016年から始まっています。私の膀胱（ぼうこう）がんの情報も、東大病院から東京都、そして国の順で登録されたはずです。

このがん登録では、がんが発見された経緯も届けることになっています。

17年の全国がん登録の報告によると、この年にがんと診断された日本人は、上皮内がん（臓器の表面の上皮にがんが留まる最も早期のがん）を除くと約96万人、上皮内がんを含めると約107万人でした。なお、私の膀胱がんは「自己超音波検査」で見つけたくらい早期でしたので、上皮内がんでした。

イラスト・中村　久美

がんが見つかった経緯については、上皮内がんを除くすべてのがんのうち、約15％が、がん検診・健康診断・人間ドックによるものでした。

国は、胃、大腸、肺、乳房、子宮頸（けい）部の5つのがんについて、科学的根拠にもとづいて、がん検診を推奨しています。健康増進法の健康増進事業として、市町村が「住民検診」を実施しています。

この住民検診の対象となる「5がん」については、上皮内がんを除くと約19％が、がん検診・健康診断・人間ドックによって発見されていました。上皮内がんを含めると、これらの検査によって発見された割合は約23％にもなりました。

しかし、コロナ禍の今、がん検診や人間ドックが「自粛」されています。住民検診の7割を実施している「日本対がん協会」によると、通年ではがん検診が3割近く減ると予測しています。

住民がん検診で5がんが発見される件数は、上皮内がんを含めると約10万人です。仮に、がん検診が3割減れば、早期がんを中心に、3万人ものがんが発見されなくなります。早期発見の遅れは、万単位になるのは間違いないでしょう。

5がんを含めたがん全体では年間約15万人が、がん検診や人間ドックで発見されていますから、影響はさらに甚大となります。

検診などの自粛によって登録されるがん患者の数も一時的に減ることになるでしょう。もちろん、実際にがんが減るのではなく、近い将来、進行がんが増えることになります。

（東京大学病院准教授）